

Rice Lodge Ohgata

提携米通信

2011年2月号・黒瀬農舎

寒中お見舞い申し上げます。



八郎潟のワカサギ釣り 2011年1月30日撮影

この数年は暖冬が続いていましたが、今年の秋田には久しぶりに厳しい冬が訪れています。

1月下旬頃より、夕方のTVは「県の南部は記録的な積雪。雪下ろし作業中に屋根から転落して重傷。」「屋根の落雪の直撃で死亡。」などの地方ニュースが毎日のようにあります。

でも、私たちの県の中央沿岸部の積雪量は20%程度と多くなく、お米の出荷作業に混乱はありませんが、最高気温も零下という寒い日が多いです。

この雪でダイヤは乱れっぱなしの中で、先週には、家内が「夜行寝台あけぼの」で3、4日上京計画を立てましたが、出発当日やっぱり「雪で運休」。

この急に出来た3日ほどの空間を活用しようと、記録的な豪雪に見舞われている県南の山間部にある小安峡の湯治場に家内を誘いました。

普段だと高速の秋田湯沢インターから30分余りの所ですが、道路脇は背丈を越す雪で視界もない狭い道路になっており2時間近くも要しました。

部屋数が10に満たない小さな湯治旅館の雪に埋もれた露天風呂の趣は格別でした。また、宿泊者のほとんどが関東関西など遠方の方だったことは意外でした。

皆さんへのお土産に雪景色の圧巻をお見せしようと試みましたが、バカチョンのデジカメでは、何度撮っても「白一色」表現不能でした。

ところで、現在「玄米」でお届けしているお米は、農薬を使っていないのでカメムシの斑点米などが多く混ざっていることがあり失礼しました。そのまま食べて頂いても毒や害はありませんが、除去する準備を行ってきました。

年明けに色彩選別機がやっと届きましたので、設置工事を行っています。今月初めには稼働できそうです。すべては取り除けないと思いますが、数段はきれいになる予定です。今までのお詫びとご連絡とします。

寒い時期はまだ続きます。インフルエンザも流行ってきたようです。お身体に気を付けてお過ごし下さい。

提携米 黒瀬農舎

〒010-0445

秋田県南秋田郡大潟村西1丁目4の7

黒瀬 正・友 基

Tel 0185-45-3088 Fax 45-2887

E-mail : akita@kurose.com

HP検索 : 黒瀬農舎



☆お米が余った時は、
☆遠路なく早めにパ
☆減量のご連絡をお願
☆します。
☆未開封のお餅にカビ
☆が出た場合は袋の傷が
原因です。連絡頂けれ
ば原因送付致します。

国際穀物市場の高騰と自給が必要な視点

コーヒー豆の値上がりが最近話題になっています。

でもコーヒーだけでなく国際相場は、昨年7月頃より大豆や小麦などどの食糧も軒並みグングン上がってきています。

オーストラリアが大干ばつになった5年前と、先月15日現在の穀物国際相場を比べると次のように大高騰し、過去の最高値に近づいています。(ドル/ブッセル)

トウモロコシは、**2.2**ドルだったのが**6.5**ドルと**2.9**倍に。

大豆は、**5.4**ドルが**14.1**ドルと**2.6**倍に。

小麦は、**3.8**ドルが**7.7**ドルと**2**倍という大高騰です。

しかし今回の国際相場の高騰は、幸か不幸か、最近の円高の中で発生したことで、国内のデフレ現象の2つによって、先月末までに実際に消費者価格が上った品目は、コーヒー豆に止まっています。

でも他の輸入農産物を原料とする食品の小売り値段も近々上ると思われますが、もし円高が収まれば、とてつもない大上昇が避けられない状況です。

今回の国際穀物相場の高騰は、最近の異常気象による不作と、人口増大などによる消費の増大が主因ですが、それ以外に、国際的な投機資金が穀物先物市場に流入して現物相場を押し上げていると専門家は分析しています。

ところでこの「先物市場」は、現物取引だけでは、その時々需給バランスによって価格が急変動するリスクを回避するために編み出されたシステムですが、現実にはこのようにマネーゲームとして、虚業集団にもあそばれているのです。

その上、この商品先物相場や為替相場などの虚業・マネーゲームを、あたかも先進的なビジネスのように錯覚し評価する風潮が世界中に蔓延しました。

その結果の一つの現象が、今回の国際穀物相場の暴騰とも言えるのです。

さて、このように穀物相場の高騰は、第一義的には「異常気象」ですが、異常気象の原因は、化石燃料の大量消費と共に、食糧生産による環境破壊です。

自らや限られた地域や国の人々がもっぱら「自給」目的に営まれる農業生産活動は「土作り」を行うなど再生産持続性を大切にされ、おのずと環境破壊は最小限に抑えられます。

ところが、大量効率性を追求する輸出目的の農業生産は、アメリカやオーストラリアでの農地の砂漠化や、アマゾンの熱帯雨林の破壊の例のように、食糧生産が地球環境を直接的に破壊して、異常気象発生の大原因となっています。

菅政権は、昨年末に急にTPPへの参加に向けて動き出しました。

WTOを中心とした経済活動の「国際化」は時代の趨勢でもあり基本的には、否定するべきものではありません。

しかし、食糧生産による地球規模での環境破壊を抑え、異常気象との悪循環を断つためには、世界各地が可能な限りの食糧自給に取り組む姿勢が必要です。

「食糧の自給」は、「戦争になれば・・・、国際食糧が不足すれば・・・食べるに困る。」という消費者の脅迫観や利己的理由と、国内農業者の保護の視点ではなくて「地球環境を守るために食糧自給は不可欠だ。」という次元でとらえたWTOルール作りに日本政府は世界をリードして欲しいものです。